令和8年(1月～9月)労働災害の発生状況

※労働者死傷病報告（休業4日以上の死傷災害）により作成
※(　)内の数値は死亡者数（内数）を表す
※ 新型コロナウイルス感染症のり患者数を除く

(1) 業種別の労働災害発生状況（対前年比）

【表1　業種別の労働災害発生状況】　　西脇労働基準監督署

業種		令和8年(1月～9月) 死傷者数(人)		構成比(%)		前年同期 死傷者数(人)		構成比(%)		前年比較 増減数(人)		増減率(%)	
全産業		197		100.0%	( )	189	(1)	100.0%	(100.0%)	8	(-1)	4.2%	(-100.0%)
第一・二次産業計（運輸交通業、貨物取扱業を含む）		127		64.5%	( )	118		62.4%	( )	9	( )	7.6%	(-)
製造業		70		35.5%	( )	64		33.9%	( )	6	( )	9.4%	(-)
鉱業					( )	1		0.5%	( )	-1	( )	-100.0%	(-)
建設業		13		6.6%	( )	12		6.3%	( )	1	( )	8.3%	(-)
運輸交通業		36		18.3%	( )	29		15.3%	( )	7	( )	24.1%	(-)
貨物取扱業		2		1.0%	( )	2		1.1%	( )		( )		(-)
農林業		5		2.5%	( )	7		3.7%	( )	-2	( )	-28.6%	(-)
畜産・水産業		1		0.5%	( )	3		1.6%	( )	-2	( )	-66.7%	(-)
第三次産業計（運輸交通業、貨物取扱業を除く）		70		35.5%	( )	71	(1)	37.6%	(100.0%)	-1	(-1)	-1.4%	(-100.0%)
商業	卸売業	7		3.6%	( )	5		2.6%	( )	2	( )	40.0%	(-)
	小売業	15		7.6%	( )	11		5.8%	( )	4	( )	36.4%	(-)
	上記以外の商業	1		0.5%	( )	4		2.1%	( )	-3	( )	-75.0%	(-)
	計	23		11.7%	( )	20		10.6%	( )	3	( )	15.0%	(-)
通信業					( )	1		0.5%	( )	-1	( )	-100.0%	(-)
保健衛生業	医療保健業	3		1.5%	( )	6		3.2%	( )	-3	( )	-50.0%	(-)
	社会福祉施設	20		10.2%	( )	10		5.3%	( )	10	( )	100.0%	(-)
	上記以外の保健衛生業				( )				( )		( )	-	(-)
	計	23		11.7%	( )	16		8.5%	( )	7	( )	43.8%	(-)
接客娯楽業	飲食店	2		1.0%	( )	10		5.3%	( )	-8	( )	-80.0%	(-)
	ゴルフ場	8		4.1%	( )	8		4.2%	( )		( )		(-)
	上記以外の接客娯楽業	6		3.0%	( )	8		4.2%	( )	-2	( )	-25.0%	(-)
	計	16		8.1%	( )	26		13.8%	( )	-10	( )	-38.5%	(-)
清掃・と畜業	ビルメンテナンス業				( )	1		0.5%	( )	-1	( )	-100.0%	(-)
	廃棄物処理業	2		1.0%	( )	2		1.1%	( )		( )		(-)
	上記以外の清掃・と畜業	1		0.5%	( )				( )	1	( )	-	(-)
	計	3		1.5%	( )	3		1.6%	( )		( )		(-)
その他の事業	警備業	1		0.5%	( )	1	(1)	0.5%	(100.0%)		(-1)		(-100.0%)
	上記以外のその他の事業	1		0.5%	( )	1		0.5%	( )		( )		(-)
	計	2		1.0%	( )	2	(1)	1.1%	(100.0%)		(-1)		(-100.0%)
金融広告業		2		1.0%	( )	1		0.5%	( )	1	( )	100.0%	(-)
映画演劇業					( )				( )		( )	-	(-)
教育研究業		1		0.5%	( )				( )	1	( )	-	(-)
官公署					( )	2		1.1%	( )	-2	( )	-100.0%	(-)
（陸上貨物運送業）		38		19.3%		29		15.3%		9	( )	75.0%	(-)

注　第三次産業は通常、非工業的業種に運輸交通業、貨物取扱業を加えたものをいいますが、ここでは、非工業的業種の一〇業種（商業、通信業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、その他の事業、金融広告業、映画演劇業、教育研究業、官公署）を第三次産業と呼んでいます。